

平 26 . 5 . 9
総 7 - 2

税制調査会資料

〔少子高齢化と所得格差の変容〕

—世帯構造とライフコースの変化に着目して—

平成26年5月9日(金)

東京大学人文社会系研究科 白波瀬佐和子

働き方の選択に中立的な制度(税制)を構築するために

- 働き方には、ジェンダー差や配偶関係、さらにはファミリーステージ(末子年齢)によって大きな違いがある。
- 働き方の選択には、就学、結婚、子育て、介護といった要因が関与しており、選択自体が外的な諸制度、環境に左右される。さらに、働き方の違いは、賃金の違いや昇進機会の違い、さらには生活保障の程度とも密接に関連する。



- その事実には大きな変化が認められない今、働き方の選択は決して「中立的」とはいえない。
- 早急に検討すべきは、多様な選択を可能とする中立的な制度の構築に向けて、中立的でないいまの選択環境のどこに早急な修正を加えるべきか、ということ。

議論の流れ

I. 少子高齢化で代表される人口構造の変容

1990年代以降、所得格差は高齢化と関連させて議論されてきた。

II. 少子化のメカニズム

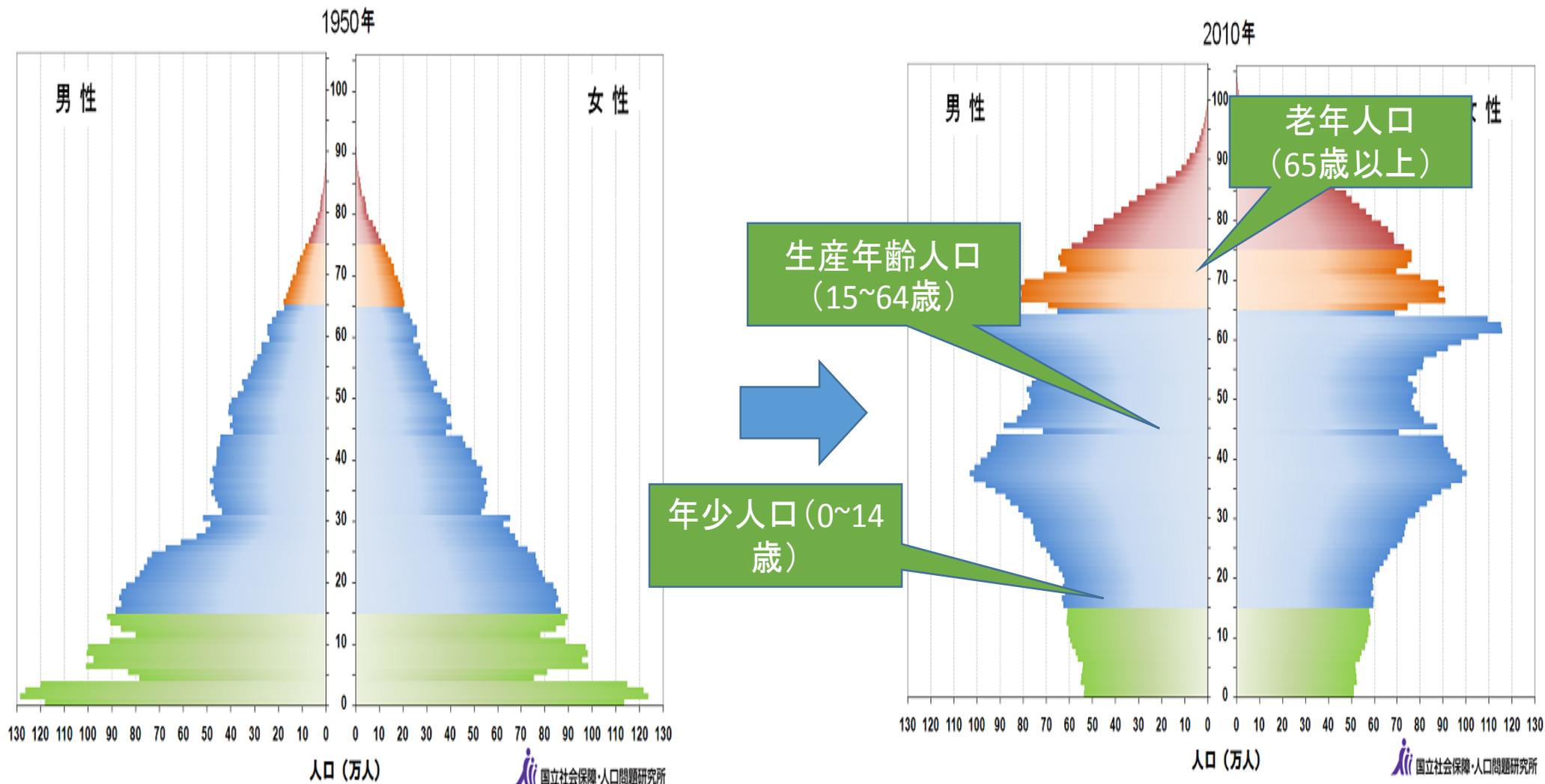
人口の高齢化は、少子化(死亡率を一定として、合計特殊出生率が人口置換水準(2.07)に達しない状況が継続すること)に起因するところが多い。また、少子化のメカニズムは、生涯に生む子ども数の減少(カンタム効果)と出産タイミングの遅れ(テンポ効果/タイミング効果)からなる。

III. 所得の再分配

高齢層に偏る所得再分配構造

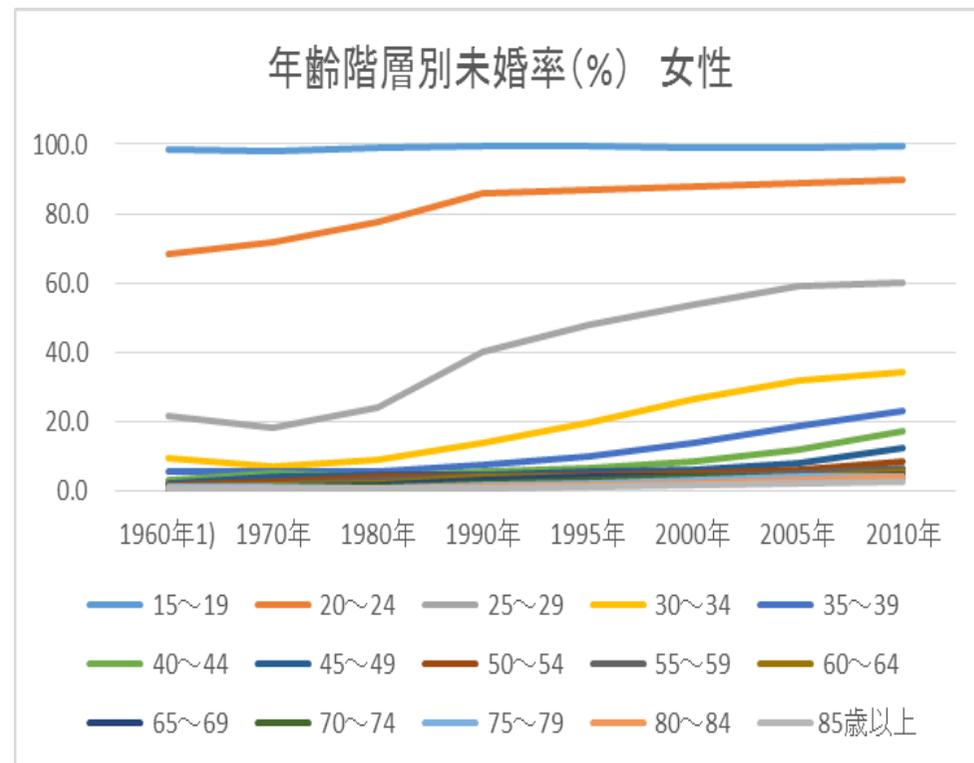
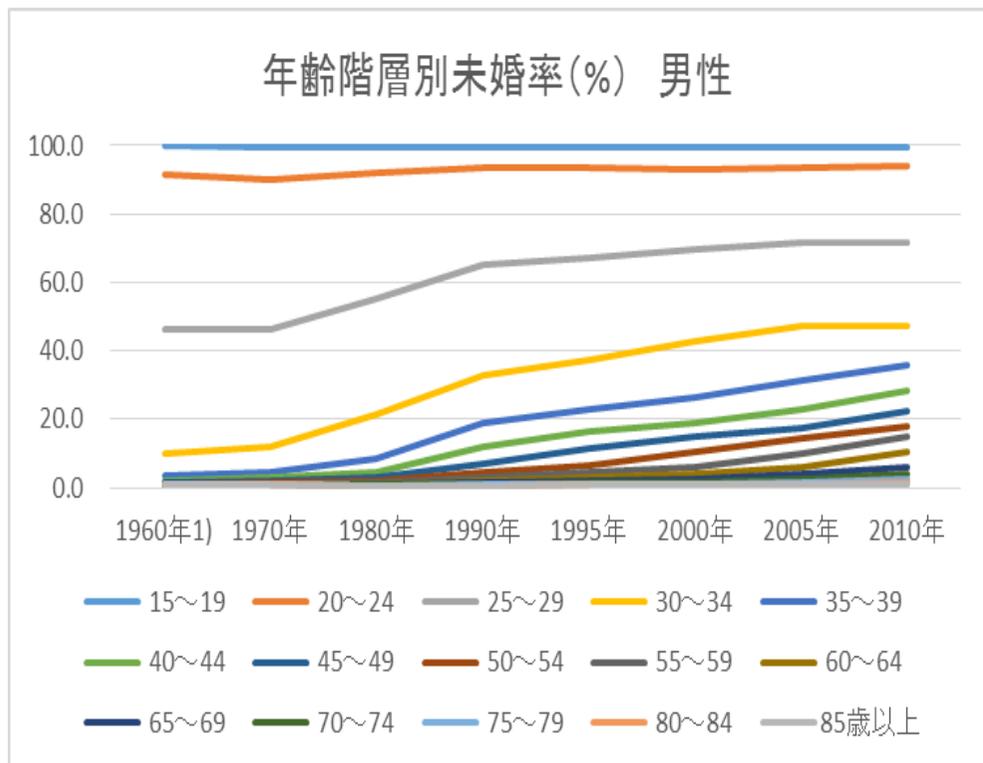
人口構造の変化

<http://www.ipss.go.jp/> 2014年5月7日アクセス



資料：1920~2010年：国勢調査、推計人口、2011年以降：「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」。

資料：1920~2010年：国勢調査、推計人口、2011年以降：「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」。



出所) 国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集 2014年』
 (http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Popular/Popular2014.asp?chap=0、2014年5月6日アクセス)

結婚/出産タイミングの遅れ
晩婚化・未婚化

少子化

子ども数の減少
夫婦の出生率低下

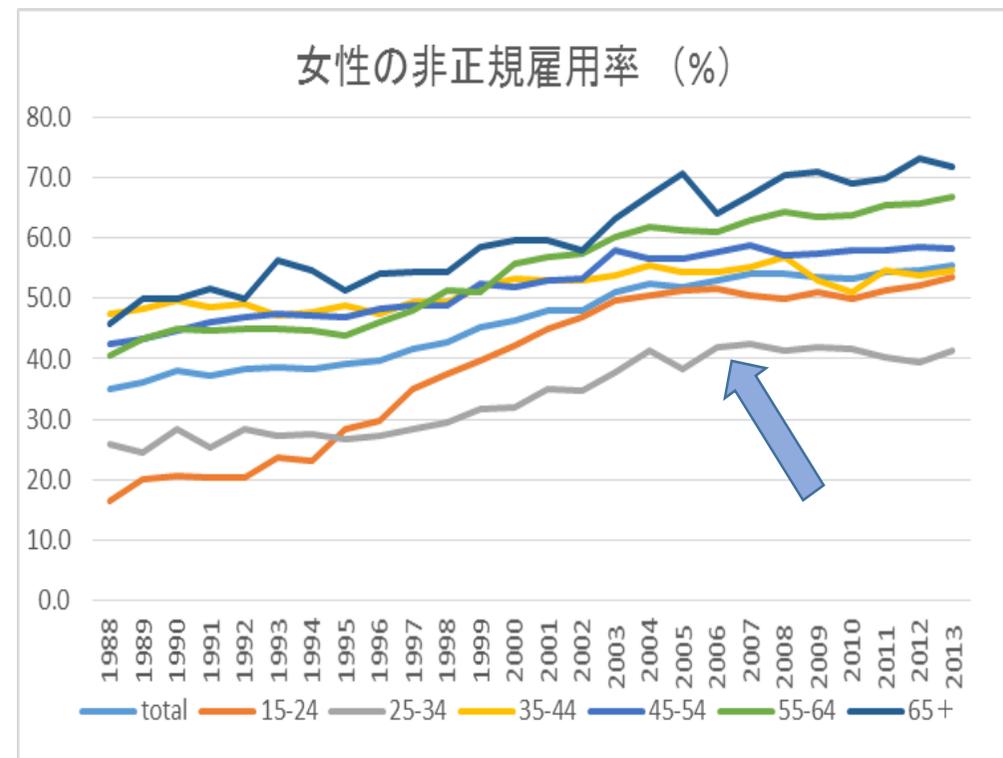
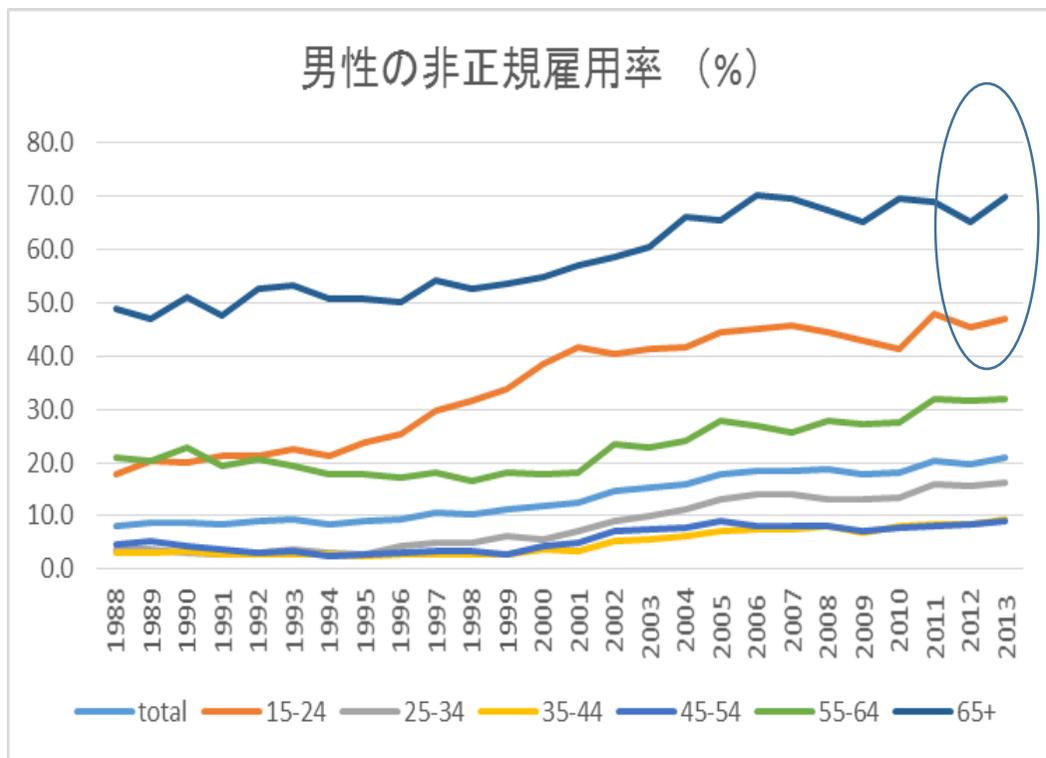
就労支援(職業訓練)
キャリア支援

子育て支援
働き方の見直し
男女共のワークライフバランス

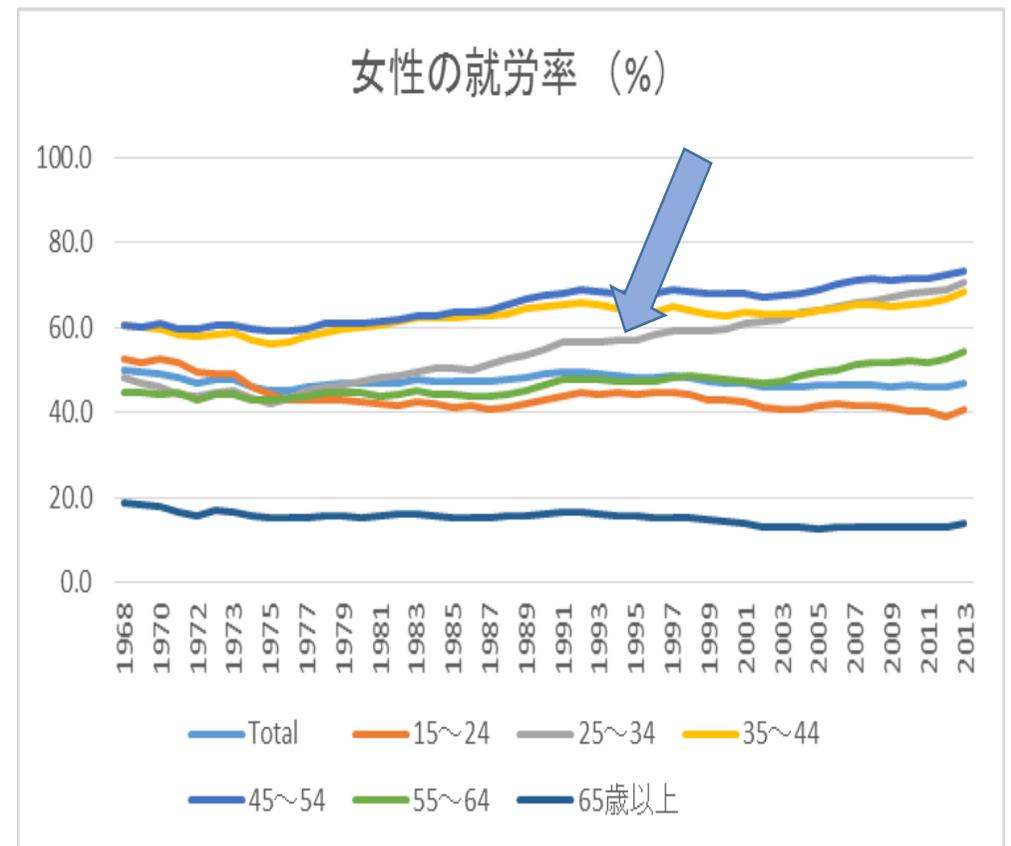
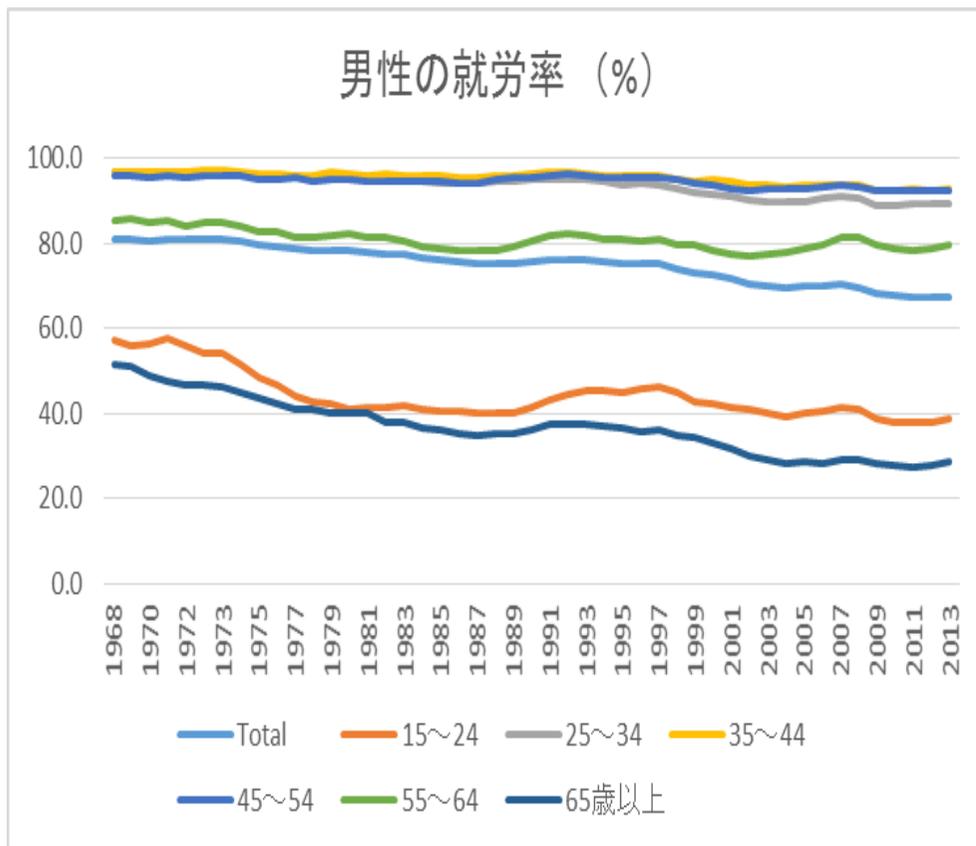
子どもの福祉
教育機会の保証

高学歴化
キャリア形成
若年労働市場の
変化
結婚の機会費用
家族規範

長時間労働
子育てコスト
性別役割規範



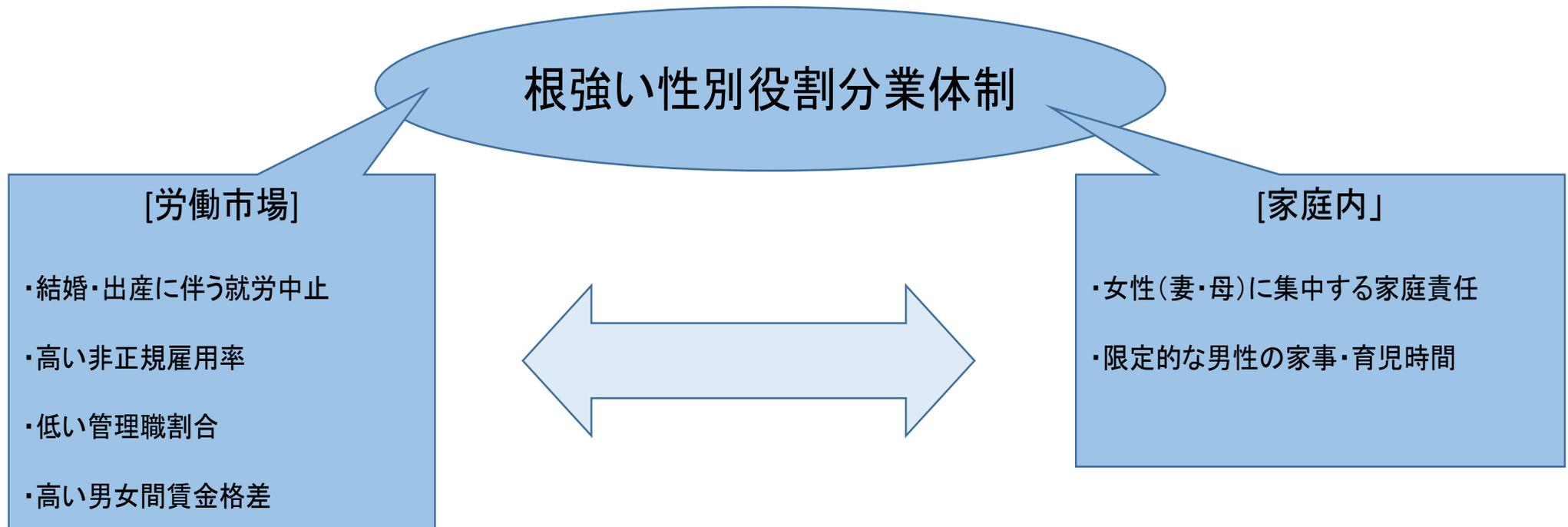
出所)労働力調査 長期時系列表9より作成((<http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.htm>、2014年5月6日アクセス)



出所) 労働力調査 長期時系列表3より作成 (<http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.htm>、2014年5月6日アクセス)

ジェンダーによって大きく異なる働き方

- 女性の高学歴化が進行しても、女性の継続就労を促し、労働市場における男女格差の縮小を実現できなかった背景



共働き夫婦における妻の収入比は3割以下が過半数 既婚女性の多くは低賃金のパートタイム労働者

出所) Shirahase, Sawako. *Social Inequality in Japan* (2013, Routledge)

Figure 2.12 The ratio of wife's income to husband's among working couples by nation in 2000 (%)

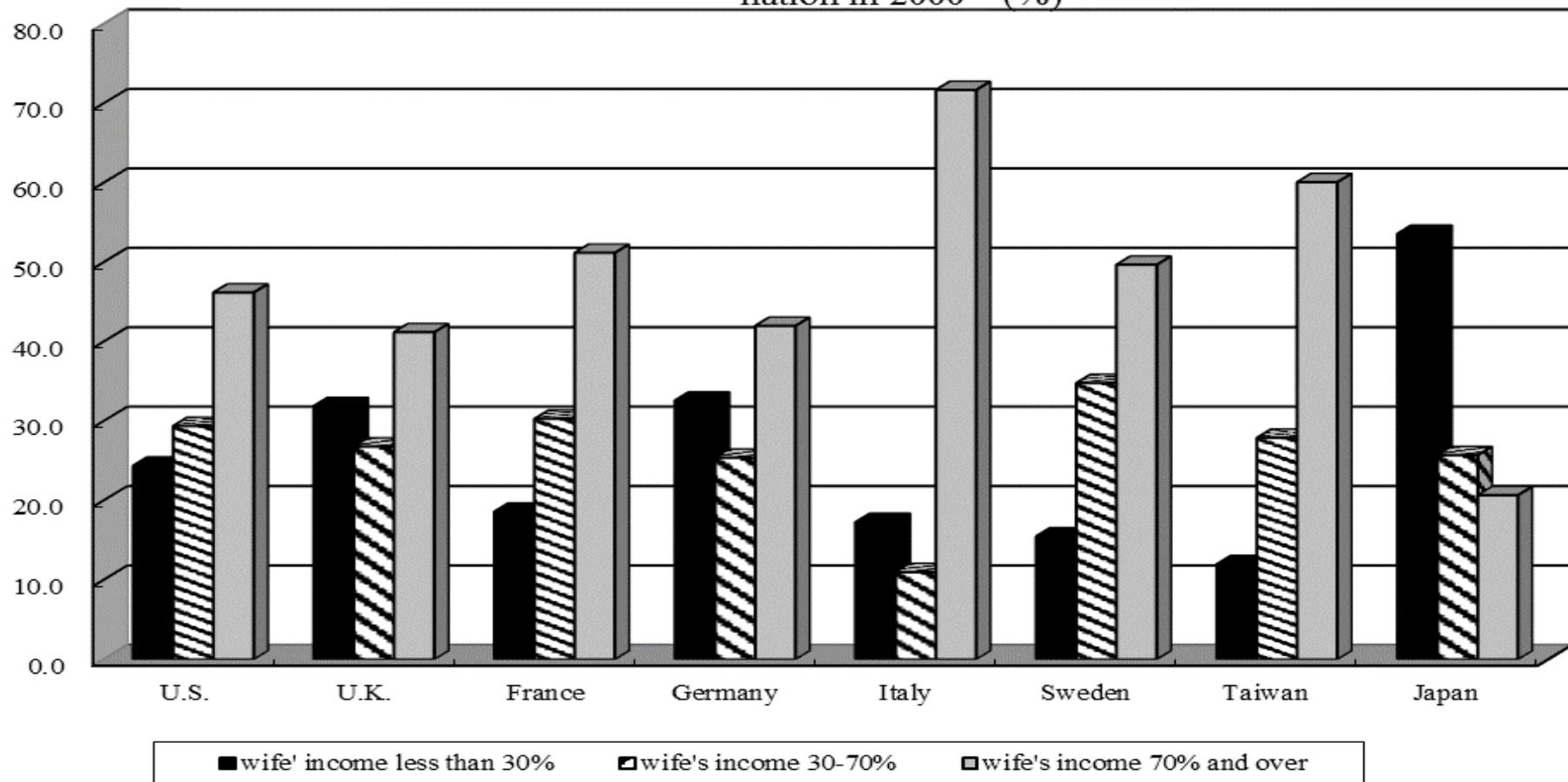
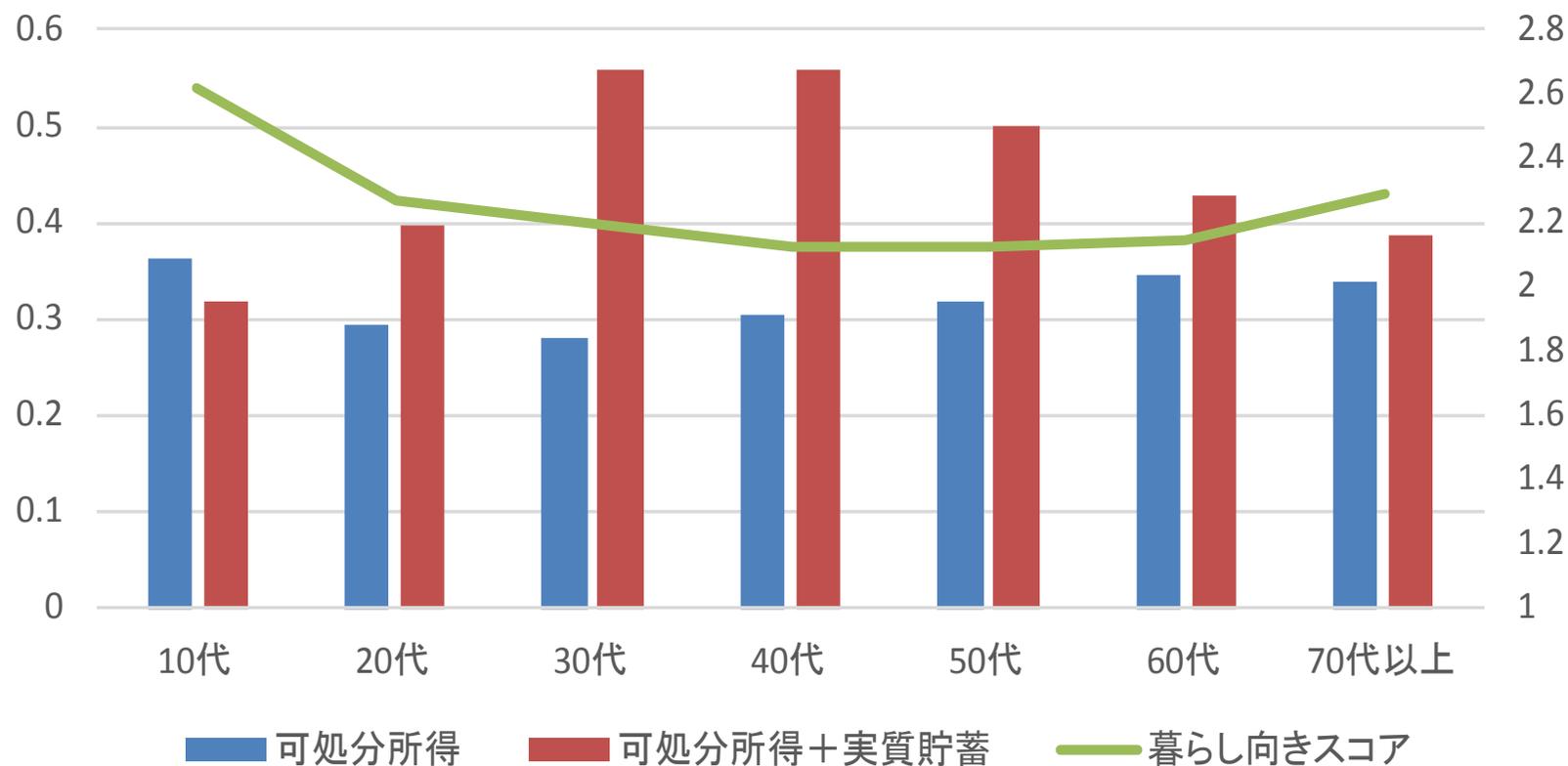


図 年齢階層別 所得格差と暮らし向き意識



注) 暮らし向きスコア: 1(大変苦しい)~5(ゆとりがある)

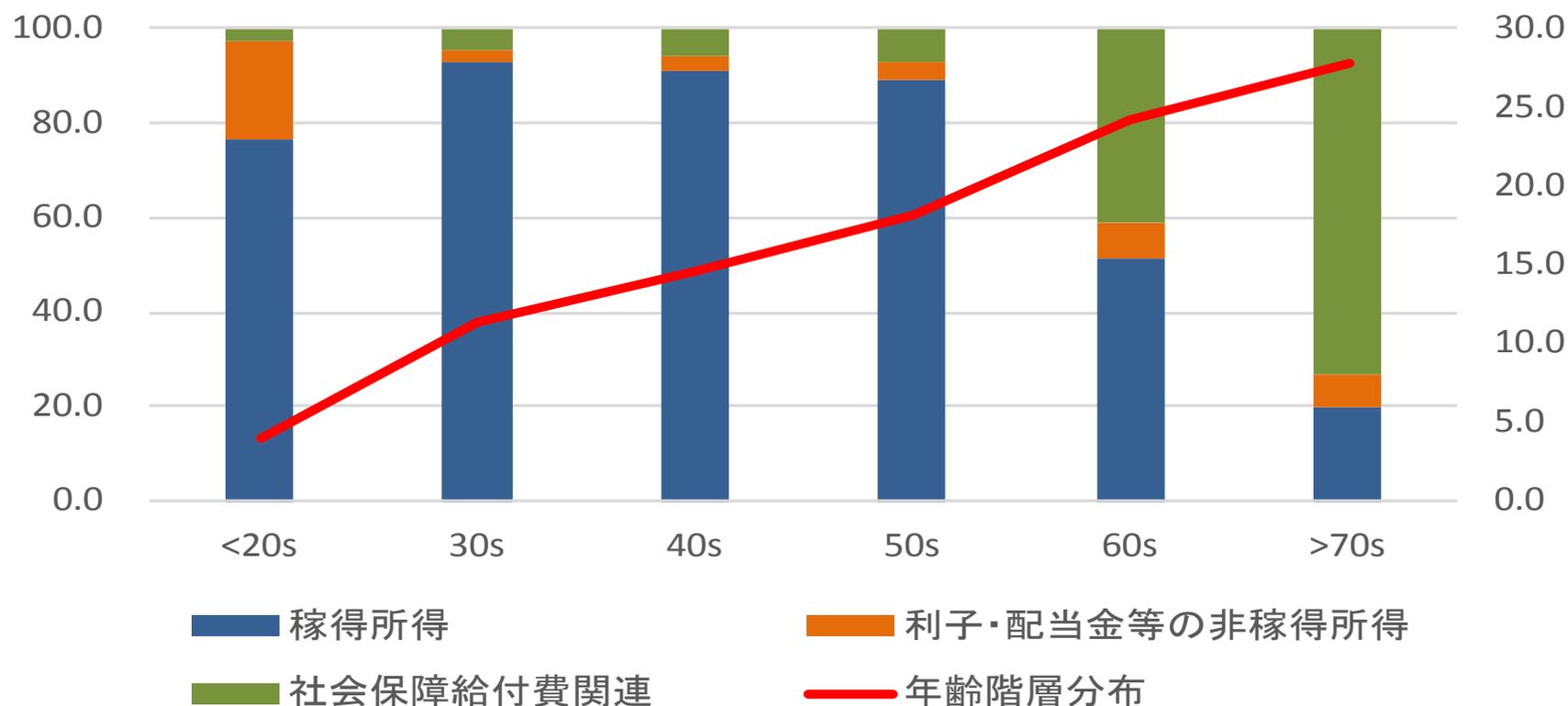
出典) 「富の蓄積と移転 —過小評価されてきた社会的不平等—」(2013年10月13日、日本社会学会報告)

日本の所得格差における特徴点

- 日本の1980年半ば以降の所得格差の拡大は、人口高齢化と密接に関係している。
 - なぜ、高齢層内の経済格差が大きいのか？
 - 高齢者の働き方
 - 高齢世帯の収入構造
 - 高齢者の生活状況(だれと暮らすか)
 - 大きなジェンダ－格差(高齢女性の一人暮らし)

若年層は私的移転(仕送り)、高齢層は社会的移転によって支えられる。

世帯主年齢別 所得構造 (%)



出所: 国民生活基礎調査(2010) 『国民生活基礎調査 基礎集計結果』(白波瀬・竹内 2013)より

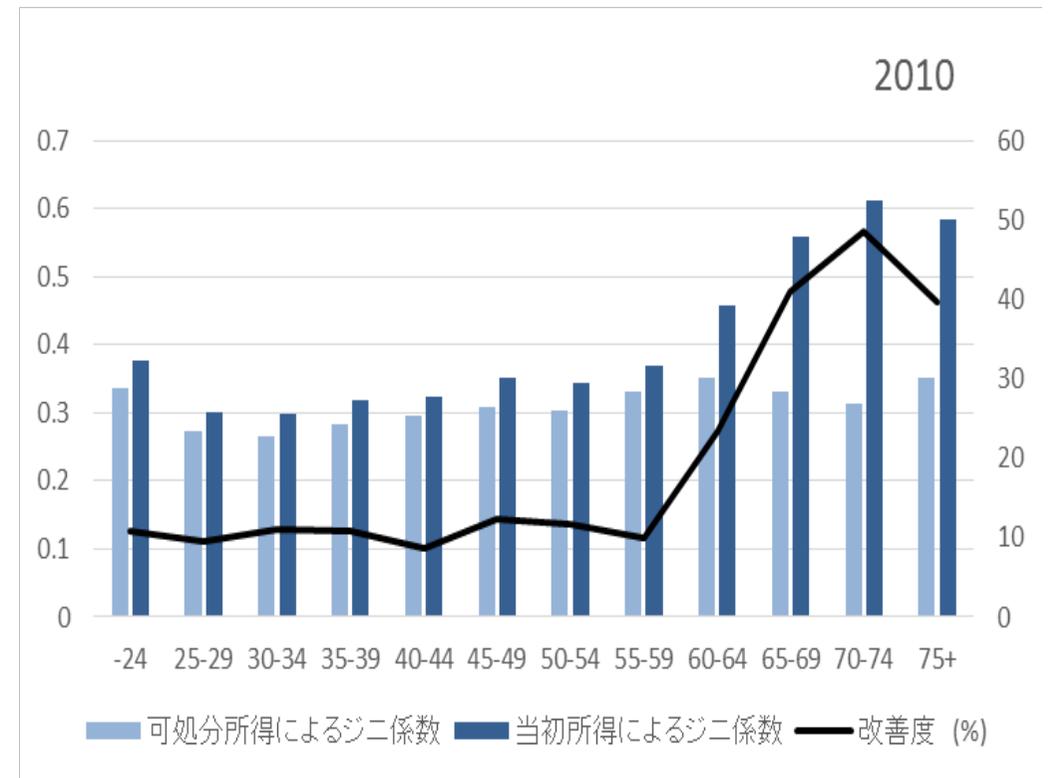
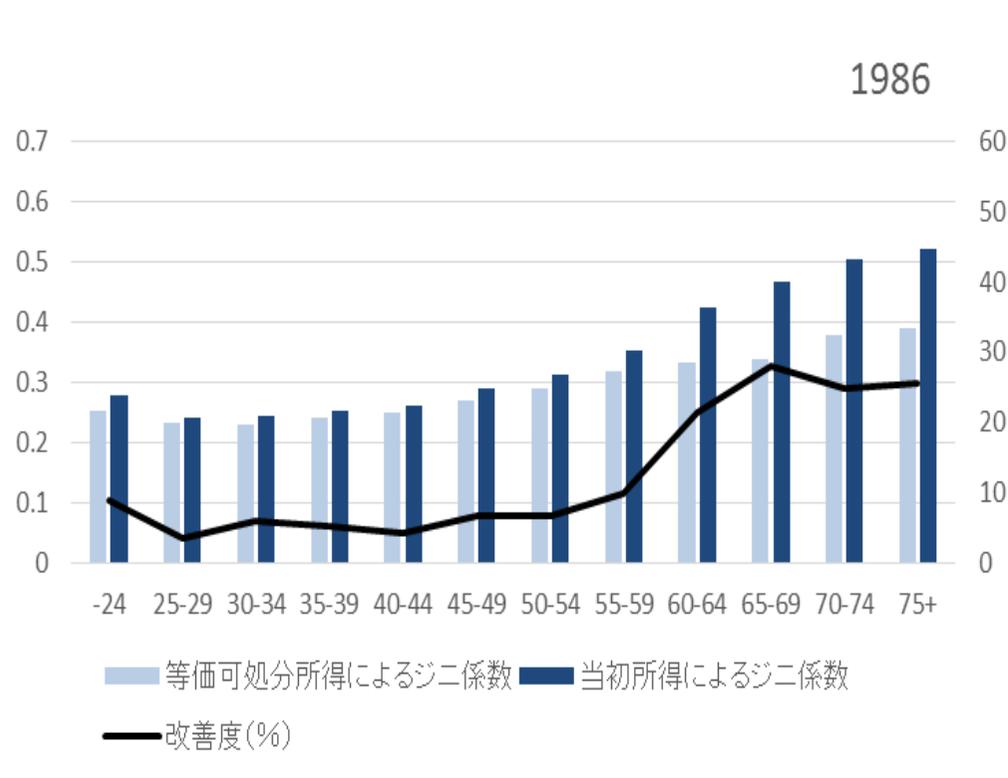
1986年と2010年を比較して、高齢層におけるジニ係数改善度は大きく改善されているが、その背景に高齢層の世帯構造が大きく変化したことも忘れてはならない。事実、1980年代半ば、多くの高齢者は三世帯世帯において基本的生活保障を享受していた。

得によるジニ}

2013)より

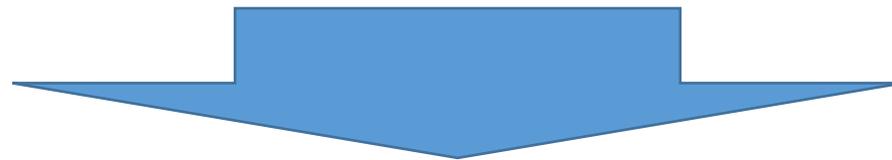
注)ジニ係数改善度 = {1-(可処分所得によるジニ)/(当初所得によるジニ)}

出所)『国民生活基礎調査 基礎集計結果』(白波瀬・竹内



世代間格差（少子高齢化）と世代内格差

- 高齢層に偏重してきた社会的移転（社会保障制度）
- 若年層を主に支えてきたのは私的移転（家族支援）



- 社会的移転を若年層にも提供
- 高齢層内の大きな格差に対応した世代内移転の実施
- ただ、高齢層から若年層へと社会的移転を単純にシフトすることは注意すべき。高齢層は格差が大きい年齢層であるので、一律の負担増、給付減額は、高齢層内格差を拡大させる危険を伴う。